

備蓄体制の高度化に向けた調査・検討業務

特記仕様書

令和8年6月

神戸市危機管理局

第1章 総則

1. 適用範囲

本仕様書は、神戸市（以下「甲」という。）が受託者（以下「乙」という。）へ委託する「備蓄体制の高度化に向けた調査・検討業務」（以下「本業務」という。）に適用する。

2. 業務目的

本市では、平時における備蓄物資の適切な維持管理及び発災時における迅速な搬出を図るため、総合備蓄拠点の再編に取り組んでおり、物資の保管、管理、搬出、更新及び有効活用を一体的に運用する体制の構築が必要となっている。

本業務では、国が取り組んでいる備蓄DXの推進の動向を踏まえつつ、ローリングストックの簡易化や発災時の迅速な搬出など、備蓄管理でのDXの推進による高度化について、調査・検討を行うことにより、本市の備蓄体制の高度化を推進することを目的とする。

3. 履行期間

本業務の履行期間は、契約締結日の翌日から令和9年3月31日までとする。

4. 管理技術者等

- (1) 乙は、本業務を実施するにあたって管理技術者及び担当技術者を定め、その氏名を甲に報告するものとする。また、管理技術者及び担当技術者を変更したときも同様とする。
- (2) 管理技術者は、本業務の計画を立案し、管理統括を行うものとする。
- (3) 管理技術者は、防災業務、官民連携又は防災DXに関する実務経験を有し、行政における備蓄・物資支援に関する調査検討に関する実績を有する者を配置するものとする。
- (4) 担当技術者のうち一名以上、情報処理・システム開発に精通した公的資格を有するものを配置するものとする。

5. 提出書類

本業務について乙は、速やかに甲に下記の書類を提出し、その承認を受けるものとする。

- (1) 着手時
 - ア 業務計画書 兼 着手届
 - イ 業務責任者届 及び 管理技術者等届
- (2) 完了時
 - ア 業務完了届
 - イ 引渡書（納品書）
 - ウ 請求書

6. 受託者の責務

- (1) 乙は、本仕様書に基づき、誠実に業務を行うこと。
- (2) 乙は、本業務遂行の進捗状況その他必要事項について、適宜甲に報告すること。

7. 関係官公署との折衝

本業務遂行のために関係官公署との折衝が必要な場合については甲乙協議のうえ、対応するものとする。

8. 業務の打合せ

本業務期間中、乙は、甲と緊密な連絡を保ち作業するため、定期的に進捗状況の報告と必要に応じて打合せを行うものとする。また、乙はその都度議事録を作成し甲の承認を得るものとする。

9. 費用分担

乙が業務を遂行するにあたり必要となる経費は、契約金額に含まれるものとし、甲は、契約金額以外の費用を負担しない。

10. 疑義

本仕様書に定めのない事項または疑義が生じた場合は、甲及び乙が協議のうえ、業務を遂行するものとする。

11. その他

災害発生等による著しい被害、社会情勢の変化等により、第2章に定める業務が仕様内容と異なる場合は、甲及び乙が契約内容の変更について協議する。

第2章 業務内容

1. 備蓄体制の高度化に向けた整理

本市における備蓄関連業務全体について、現状の業務フロー及び将来像を整理する。整理にあたっては、物資の計画から、購入、庁内事業での有効活用（ローリングストック）、寄付等の一連の業務を対象とし、平時の維持管理に加え、発災時の迅速な搬出や在庫情報の更新に関するDXの観点も含めて検討すること。

2. 総合備蓄拠点の運用検討

総合備蓄拠点において、備蓄物資の維持管理に必要な運用要件及びDX要件を整理する。QRコードの活用、物資管理システム導入上の課題、物流事業者等との連携等の業務運用上の課題を整理するとともに、総合備蓄拠点を運用するために必要なDXにおける論点を詳細に検討すること。

3. 官民連携の調査

本市における流通備蓄体制の具体化に向けた調査・検討を行う。関係事業者との協議に向けた資料作成、確認事項の整理、協議結果の整理等を行い、実装に向けた条件及び課題を整理すること。

4. ロードマップの検討

本市における備蓄体制の高度化に向けた実装ロードマップ案を整理する。

整理にあたっては、国における備蓄DXの推進の動向、本市における総合備蓄拠点の再編等に関する検討状況を踏まえ、整理するものとする。また、必要に応じて、神戸市が令和9年度以降の予算化を検討するために必要な資料作成を支援する。

5. 業務スケジュール

実施項目	時期（目安）
1. 備蓄体制の高度化に向けた整理	8～1月
2. 総合備蓄拠点の運用検討	8～2月
3. 官民連携の調査	8～2月
4. ロードマップの検討	8月、11月、3月

6. 成果品

本業務の実施に係る資料一式を格納した、電子媒体（2部）を神戸市危機管理局に納品する。また、成果品については上記の実施項目を整理した状態で格納して提出すること。